

# 第53期 事業レポート

2021年4月1日 — 2022年3月31日



新日本空調株式会社

証券コード 1952

## トップインタビュー



代表取締役社長

前川伸二

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

### Q1 まず当期の業績についてお聞かせください。

2021年度の事業環境を振り返りますと、前半から、新型コロナウイルス感染症の全世界的まん延が依然衰えず、人々の暮らしや企業活動に大きな影響を与え続け、後半には、オミクロン変異株の感染が急拡大したことにより、世界経済の回復は鈍化し、加えて2月には、ロシアのウクライナ侵攻により、景気の先行き不透明感が高まりました。日本経済においては、企業の景況感にはバラつきがあり、電子デバイス、精密機器、食品関連などの製造業は堅調で、設備投資も回復基調となりました。当建設業界においては、都心を中心とした再開発など不動産投資は堅調さを維持しましたが、その一方で資機材や労務費、運搬費の上昇傾向と、技術者・技能労働者不足は継続しました。

このような環境下、当社グループの当期の業績は、受注工事高は前期比12.5%増加の1,161億9千7百万円、完成工事高は前期比0.5%減少の1,067億1千8百万円となりました。また、次期繰越工事高は、前期比13.9%増加の778億8千3百万円となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は前期比4.5%増加の145億4千6百万円、営業利益は前期比7.8%増加の68億8千1百万円、経常利益は前期比10.3%増加の73億6千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16.5%増加の54億3百万円となりました。

また、当期の受注工事高は3期振りに前期に比べ増加となり回復しましたが、完成工事高はわずかながら前期に比べ減少と

なりました。利益面では、受注採算性の向上、原価低減活動の浸透、業務効率の向上効果などにより改善を維持し、完成工事総利益、完成工事総利益率ともに設立以来の最高値を更新し、親会社株主に帰属する当期純利益は、3期連続で設立以来の最高益を更新しました。

なお、当社は、2021年8月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同表明し、TCFDが推奨する気候関連のリスクおよび機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目の検討を行い、2022年4月に当社ホームページに情報開示いたしました。

また、2022年3月に、経済産業省および日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に認定されました。従業員の心身の健康維持・増進を積極的に支援し、働きがいを持ち続けられる会社づくりを目指すとともに、健康経営®への取り組みを拡充していきます。

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

## Q2 今後の課題や展望についてどのようにお考えですか。

2022年度の世界経済は、ウィズコロナ社会への転換により、緩やかな回復基調が期待されますが、ウクライナ情勢によっては、景気の下振れリスクも存在すると思われます。日本経済は、円安、資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱など、足元には不透明感があるものの、建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資などが下支えとなり、設備投資は引き続き堅調な見通しです。



今後も、AIやIoTを活用した技術革新と、カーボンゼロへの対応や、デジタルトランスフォーメーションおよび働き方改革による生産性向上への取り組み、人的リソースの確保と適切な配分などへの対応は引き続き不可欠となります。さらに、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康と労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であると考えています。

今後の展望については、技術開発、成長分野への投資などによる事業基盤の増強を推進し、グループ全体の業務プロセスのデジタル化による収益力の向上を目指します。サステナビリティを巡る課題への取り組みの強化としては、パリ協定に整合する持続可能な企業であることを示すため、SBTの認証取得を目指します。SBTに基づく2030年ならびに2050年の温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）の排出削減目標を達成するために、省エネ設計・施工提案および積極的な再生可能エネルギーの導入を実施し、引き続き環境負荷低減に取り組んでいきます。

また、人権を巡る問題への取り組みを強化し、さらに、人的資本の増強と健康経営、多様な人材を活かし、その能力を最大限発揮できる機会を提供するため、ダイバーシティの推進を図ります。

※SBT（Science Based Targets）

パリ協定（世界の気温上昇を産業革命より2℃を十分に下回る水準に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガスの排出削減目標

## Q3 最後に株主の皆さまへメッセージをお願いします。

2022年度は中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase I」の課題に沿って最終年度の事業を推進し、当社グループの企業価値向上を目指していきます。

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、安定的に株主の皆さまに還元するため、利益配分に関する基本方針を、連結配当性向30%以上または株主資本配当率（DOE）3%を下限として還元することとしています。

当期の期末配当金については、普通配当45円に特別配当10円を加え、55円としました。これにより、年間配当金は中間配当金20円とあわせ1株につき75円となり、連結配当性向は32.3%、DOEは4.1%となりました。

株主の皆さまには、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

## 現場業務の効率化・現場作業の省力化に向けた取り組み

～建設DXを取り入れた現場調査（3D計測・ドローン）と場外加工場への転換～

建設業就労者数は年々減少しており、2002年の約618万人から2021年の約482万人と22%減少しています。建設業就労者数の減少に対処するため、当社では「建設DXの推進」、「現場負担の削減（省力化）」を目指した業務改善計画を立案し、2023年度の本格稼働を目指し次のような取り組みを進めています。

### ① 現場調査の効率化

～3D計測・ドローンの利用～

3D計測とドローン撮影による現場調査の有効性について、事務所ビルの居ながら空調設備改修工事現場の天井内において、ドローンを飛行させ撮影した画像が事前調査に使用できるか検証を行いました。その結果、既存設備の状態や寸法を高い精度で計測できることを確認し、現場調

査における天井解体や足場組立の作業が削減でき、現場業務の効率化につながりました。

### ② 現場作業の省力化

～プラモデル工法・場外加工場への転換～

業務改善計画の一部として、場外加工への転換を目的とした現場検証を行いました。事務所ビルの空調設備改修工事現場において、更新対象となる機器周辺の事前調査結果に基づき、機器とチャンバーの一体化および吊り金物や配管部材の加工をあらかじめ場外加工場で行い、現場には組み立てるだけの状態で搬送しました（プラモデル工法）。さらに、納品時には機器のラップフィルム巻きや通い箱を利用し部材の搬送を行うことで、簡易梱包や使用場所毎の集約運搬により現場における小運搬の手間を極限にまで減

## 感染症対策の新たな手法を提案

### ① 小型空調機用ダクト接続型空気清浄装置 [L-ViC™] (エルヴィック) を開発

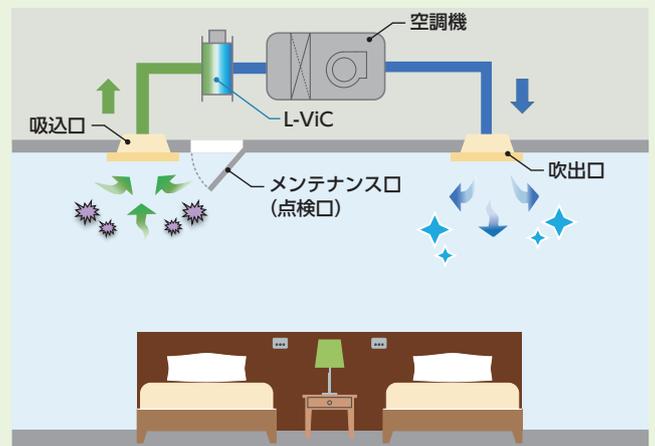
新型コロナウイルス感染症は、個人の生活に留まらず経済・社会活動全体に大きな影響を与え続けており、日本はもとより世界的な課題となっています。このような背景から、当社および(株)SML-Technology、(株)フォレストウェル、(株)荻野製作所、ウエタックス(株)の5社は、室内空間における安全・安心な空気環境の提供を目指し、感染症対策を目的として、空調ダクトに接続可能な空気清浄装置 [L-ViC] を開発しました。

本装置は、電気集塵機などの原理として広く普及している放電技術（コロナ放電）を利用した放電ユニットを搭載し、ダクトに接続する構造となっています。放電ユニット内は放電空間が形成され、この放電空間を感染源が通過することにより、殺菌、不活化が行われます。

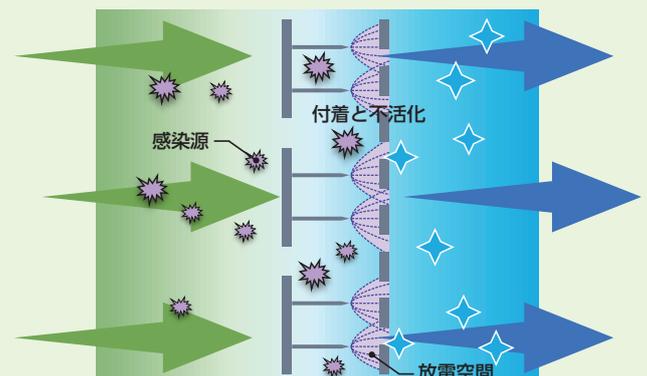
（一財）北里環境科学センターで実施した性能評価試験（北生発2021\_0647号）において、25立方メートルの空間内に噴霧したウイルスの残存率を、9分で84%低減できることを確認しました。

また、ファンのような動力パーツが搭載不要なコンパクトな構造であり、放電ユニットは高い耐久性を有しています。

■ 適用イメージ



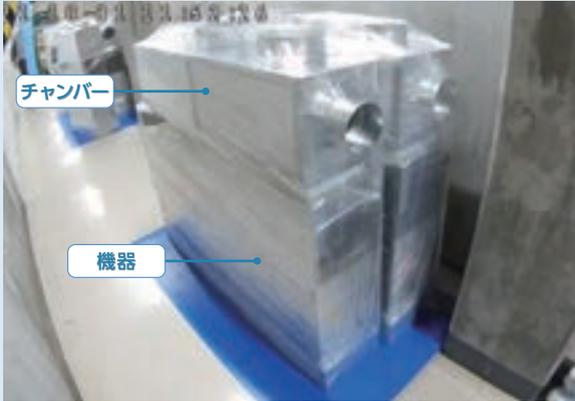
■ 放電ユニット内のイメージ





### ③ 現場業務の効率化 ～BIMの活用～

らすことにより、現場工数の削減・労務時間の短縮・産業廃棄物の削減につながりました。



■ 機器とチャンバーの一体化搬入

部材図や資材リストの汎用化を目標に、ダイキン工業(株)のDK-BIM (クラウド型空調設計支援システム) とプラモデル工法との連携を進めています。DK-BIMと(株)NYKシステムズのRebro® (3次元CAD) との連携においては、検証現場の計画図と比較して、機器が適正に配置されているか、騒音計算に使用できるか、改修工事の計画初期の概算用として使用できるかについて検証していきます。また、既存の紙図面の電子データ化を行い、簡易的な空調設計に活かしていくための検討を進めています。これらの建設DXの現場導入を加速し、さらなる現場業務の効率化を目指します。



### ② オゾン清浄装置「Ex-ViC™」(エクスヴィック)を開発

当社は、空調機内およびフィルタ等に付着する病原性微生物対策および臭気対策を目的に、感染源の除去と低減を同時に解決するため、(株)オーク製作所のオゾン発生器「pureO®」の技術を使用し、NOx(窒素酸化物)を含まないオゾンを生産させるエキシマランプを組み込んだオゾン清浄装置「Ex-ViC」を開発しました。

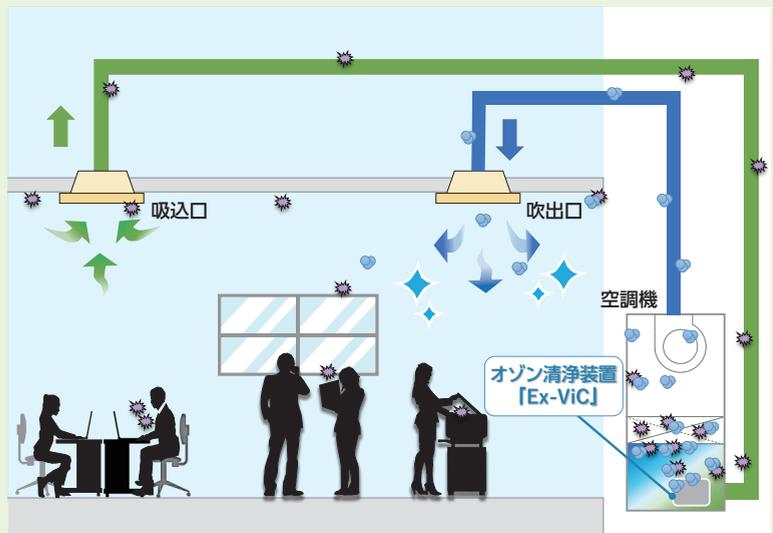
感染症の伝播経路には、空気感染、エアロゾル感染、接触感染などがあり、空気中に浮遊する微小な感染源の除去方法としては高性能フィルタが一般的です。一方、表面に付着した感染源を低減する方法には、殺菌ガスや紫外線を用いる方法が知られています。

本装置は、エキシマランプによって、空気中の酸素からオゾンを生成し、低濃度で供給する装置です。オゾンには殺菌・脱臭効果があり、既往の実験では低濃度(0.05ppm)のオゾンによって、表面に付着したウイルスを4時間で99.9%不活化させることが確認されています。従来から広く知られている放電型オゾン発生装置は、空気が高電圧をかけてオゾンを生成するため、空気中の窒素にも影響し、NOxが発生します。NOxは健康に有害だけでなく、金属腐食などの悪影響を及ぼすため、NOx除去には別途、専用フィルタを設置するなどの対策が必要でした。本装置のエキシマランプ(波長172nm)は、その特性から

NOxを発生させず、効率的にオゾンだけを生成します。

空調システムに本装置を組み込み制御することで、自然界で確認されるレベルの低濃度オゾン空調機内およびフィルタ等に供給し、表面に付着する感染源の不活化や低減効果が期待できます。

■ 装置の適用イメージ



※ pureO (ピュアオー) テクノロジーは、水銀を一切使用しないスマートエキシマUV ランプにより、有害なNOxを含まないピュアなオゾンを生成し、金属や樹脂などへのダメージを抑えた除菌、消臭、洗浄を実現する、(株)オーク製作所独自の信州発のクリーン技術です。詳細は同社ホームページをご参照ください。



大宮門街 埼玉県



津村盛実製薬科技有限公司天津工場  
中国天津市



日本財団ビル 東京都

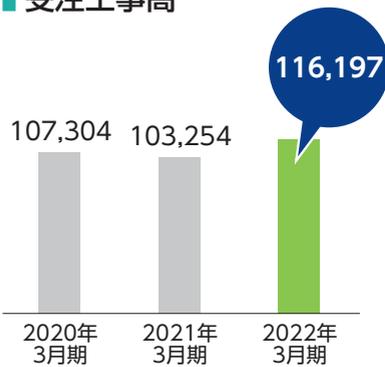


令和健康科学大学  
福岡県

## 連結財務ハイライト

(単位：百万円)

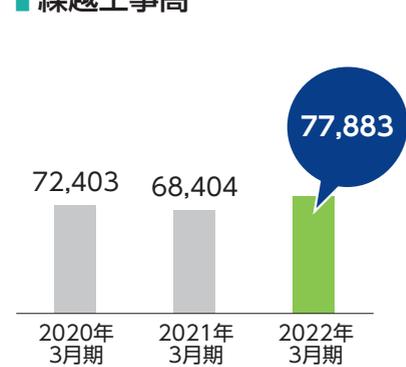
### ■ 受注工事高



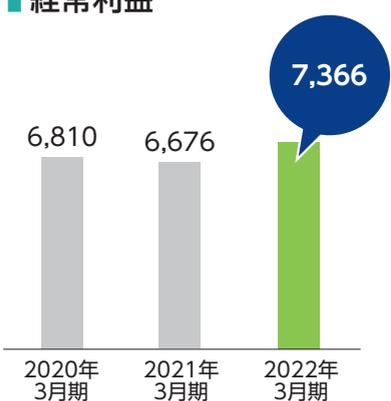
### ■ 完成工事高



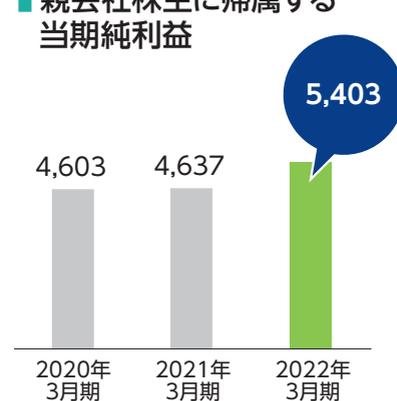
### ■ 繰越工事高



### ■ 経常利益



### ■ 親会社株主に帰属する 当期純利益



### ■ 総資産・純資産



## ■ 当社の概要 (2022年3月31日現在)

商号	新日本空調株式会社 Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.
設立年月日	1969年10月1日
本社所在地	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル
資本金	51億5,860万円
従業員数	1,585名(連結)、1,103名(単体)

## ■ 株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	84,252,100株
発行済株式の総数	24,282,225株
株主数	6,144名

## ■ 大株主 (2022年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,073	8.89
新日本空調協和会	2,052	8.80
三井物産株式会社	1,266	5.43
株式会社東芝	1,255	5.38
株式会社三井住友銀行	1,006	4.31
新日本空調従業員持株会	900	3.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	832	3.57
三井住友信託銀行株式会社	800	3.43
日本電設工業株式会社	760	3.26
三井不動産株式会社	500	2.14

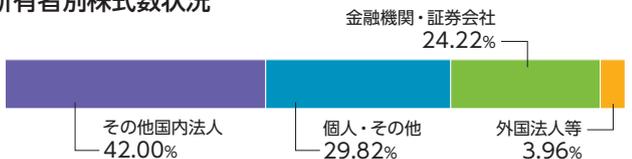
(注)持株比率については、自己株式を控除した株式数より算出しております。

## ■ 株式分布状況 (2022年3月31日現在)

### 所有数別状況



### 所有者別株式数状況



個人・その他	5,760名	外国法人等	98名
その他国内法人	241名	金融機関・証券会社	45名

## ■ 役員 (2022年6月24日現在)

代表取締役会長	夏井 博史	社外取締役	森信 茂樹
代表取締役社長	前川 伸二	取締役 常勤監査等委員	森本 利彦
取締役 専務執行役員	遠藤 清志	社外取締役 監査等委員	水野 靖史
取締役 常務執行役員	下元 智史	社外取締役 監査等委員	東海 秀樹
取締役 常務執行役員	伊藤 雅基	社外取締役 監査等委員	梅原由美子
取締役 上席執行役員	井上 聖		

## ■ 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会 3月31日  
期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 ☎ 0120-782-031

1単元の株式数 100株

公告方法 電子公告の方法により、当社ホームページの下記アドレスに掲載して行います。  
<https://www.snk.co.jp/>  
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

各種お手続き 氏名・住所変更、単元未満株式の買取等、株式に関する各種お手続きは、ご利用の証券会社へお問合せください。  
なお、未払配当金のお支払いおよび特別口座に関するお問合せについては、三井住友信託銀行にて承っております。

### 未払配当金および特別口座に関するお問合せ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎ 0120-782-031 (受付時間: 平日 9:00~17:00)  
URL: <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

### よくあるご質問(FAQ)

URL: [https://faq-agency.smtb.jp/?site\\_domain=personal](https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal)

## 株主優待のご案内

### 対象となる株主さま

- 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主さま
- 毎年9月30日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主さまのうち、2年以上継続して保有している株主さま

### 優待品・贈呈時期

- 2,000円相当のカタログギフト 毎年6月下旬予定
- キッズマイルQUOカード1,000円分 毎年12月上旬予定